

トップメッセージ

10年目のCSR

代表取締役社長 系井辰夫



経営理念の下で続けてきたCSR

今年、2020年は、当社がCSRの専任組織を組成して活動を始めてから、ちょうど10年目になります。それ以前から現在のCSR活動につながるさまざまな取り組みを実施してはいましたが、CSRという概念に沿って行おうというのではなく、われわれ自身の経営理念の下、企業として成すべきことを成そうという考えからでした。

当社の経営理念とは、創業者から脈々と受け継がれてきた社是『和の精神』に連なるもので、要約すれば、社員とその家族を思いやり、地域社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるという考えです。これは、正にCSRの考え方そのものです。それ故、近年になりCSRという概念が生まれ、日本企業に徐々に広がり始めた時も、われわれにとってごく自然に受け入れられるものでした。

当社がCSRに取り組み始めたのは、ちょうど中期経営計画の刷新を検討していた時期です。折しもリーマンショックの前後で、世界中の経済が悪化していました。そうした中、国内企業に浸透し始めていたCSRの概念を導入し、従来行っていた取り組みをまとめ、CSRの下で体系化しようと考えました。最初に着手したのは、専任組織を作り、全社員を対象に説明することです。説明会では、当社の理念とCSRの考え方の共通点や、今までの取り組みがCSRとどうリンクするのか、そして、社会の一員であるわれわれが個人として、法人として、今後どうしていかなければいけないかを浸透させ

ました。さらに、業務上関連する部署から選抜した代表者により、部門横断的な組織「CSR推進委員会」を設置しました。現在、当社ではCSR活動の領域を大きく3つに定義しています。一つは法令遵守、一つは安全・品質、もう一つは環境・社会貢献です。CSR推進委員会を構成する3つの分会がそれぞれの分野を担当し、年間を通じて活動を担っています。

3つの領域の取り組み

3つの領域のうち、法令遵守、つまりコンプライアンスの領域では、業務遂行に当たって熟知しておかなければならない関係法令を社員に浸透させる機能と、日々の業務が法令から外れていないか内部監査する機能の2つから成り立っています。事業領域が多岐にわたる当社グループは、港湾運送事業法、内航海運業法、貨物利用運送事業法など、さまざまな法令の下で業務を遂行しているため、従事する社員にもそれらをきちんと理解しておくことが求められます。法律の定めから逸脱することのないよう、現行法や法改正について社内で逐次勉強会を開き、浸透を図っています。これは、企業としての使命である人財開発にもつながっています。また、業務プロセスを社内で監査する独立機関として「内部監査室」を設け、グループ会社を含めて定期的に監査しています。

安全・品質の領域では、業務や現場に潜むリスクを解消し、未然に防止するための諸施策を行っています。物流業を営み、お客さまからお荷物を預かる立場として、安全と品質は使命であり、事業の土台です。起こり

うるリスクを認識し共有すること、より安全な職場環境を作ること、従業員一人一人が安全に注意して仕事に取り組むこと、それら一つ一つが現場で働く従業員の安全を守ることと同義です。そして安全な作業こそが、高品質なサービスにつながると考えています。安全な職場・高品質なサービスを維持するべく、当社では年間を通じて教育や現場巡視・訓練を行っています。また、改善活動を通じてさらなる安全を追求し、その先にある品質向上・サービス向上を目指しています。

三つ目の環境・社会貢献の領域では、事業所が根ざす地域社会や環境に貢献する活動を行っています。創業以来、当社は取引先やお客さま、地域社会の皆さまに支えられ、事業を続けてまいりました。当社を受け入れ、育ててくださったご恩に感謝し報いるために、社会の一員として貢献できることに取り組んでいます。例えば、事務所近隣の清掃や交差点での交通立哨といった地域に密着した活動から、児童養護施設の支援や昨今頻りに起こる自然災害被災地への支援など、地域貢献・社会貢献に努めています。

一方、物流事業者として船舶やトレーラーからCO2を排出する当社は、地球レベルでの環境問題にも積極的に取り組んでいます。具体的には、当社が運航する内航船団を順次代替し、燃費の向上や効率的な運航計画を図ることで、環境への負荷を低減しています。また、当社の内航海運業に縁のある北海道で177haの社有林「フジツボの森」を取得し、維持管理することで、地球温暖化につながるCO2の吸収を図っています。海や川の上流にある森林で毎年、新入社員が植樹をすることで、環境保護の重要性を実感するとともに当社のCSRの考え方を学び、人間性を育む人材育成の場としても位置付けています。

営農による貢献

環境保護に直接寄与するものではありませんが、北海道にあるグループ会社は第一次産業を営んでいます。1985年(昭和60年)にかの地に設立した(有)厚真ファームは、現在約90haの農地を所有し、ジャガイモやカボチャ、トウモロコシを栽培するほか、和牛を肥育しています。また、気候の変化と稲の品種改良により北海道でも稲作が発展していることを背景に、2009年(平成21年)から稲作を始めました。現在は、日本穀物検定協会が「基準米よりも(特に)良好な米」(特A)



と認定した「ななつぼし」を生産しています。2011年(平成23年)には、養豚事業を分社化して厚真町に(株)エフティファームを設立。独自ブランド豚「米愛豚(まいらぶた)」を生産し、食肉加工品の生産・販売も始めました。

35年に及ぶ営農により、今や厚真町で最大規模の農業生産法人となったこれらのグループ会社は、広大な農地での営農による自然環境の維持管理、安全・安心な食糧の提供、そして雇用創出の面で、環境と地域に貢献しています。

次の10年に向けて

われわれを取り巻く環境は、常に変わり続けています。日本でも今春導入が始まった5Gは、通信速度の高速化やデータ量の増大により、ライフスタイルやビジネスを大きく変えると期待されています。AI技術もますます発展し、さまざまな分野に生かされ始めています。こうした技術の発展は、われわれ物流業界にも少なからず変化をもたらすことでしょう。

一方、2019年末から急速に拡大したコロナショックは、国境も民族も越えて世界中のあらゆる地域・人を巻き込んでいます。こうした脅威を前に、誰しもが生活様式や働き方を変えざるを得ません。

このように急激に変化していく時代にあっても、10年先まで予測することは極めて困難です。しかし、激流のように押し寄せる変化の中にあっても、われわれは物流という社会にとって重要な機能を提供し続ける企業であり続けなければなりません。そのために、従来の常識にこだわらず、新技術も積極的に導入しよう、全社を挙げて取り組んでいます。

次の10年、そしてその先の未来まで。私たちは社会とともに発展し、貢献し続けてまいります。